

図表 5-1 社会的インパクト評価導入に対する課題整理



※資金提供元とは、資金提供団体に資金を提供する法人もしくは個人を指す。

5.1.2. 今後実施すべきこと

現状の整理と課題をふまえて、震災復興・被災者支援分野に関して社会的インパクト評価の導入に向けて今後求められることは、社会的インパクト評価の導入推進のためのNPO等に対する多様な支援及び社会的インパクト評価実施による成果の可視化である。社会的インパクト評価導入推進のためには、下記6点のような対策が今後実施すべきこととして考えられる（図表 5-1参照）。

- ① 事業段階や分野毎の適合性整理
- ② 分野毎の評価ツールセット作成・導入
- ③ NPO等の育成・支援
- ④ 中間支援組織等において評価を担う人材の育成・支援
- ⑤ NPO等への普及・啓発
- ⑥ 資金提供者/団体への普及・啓発

東日本大震災から6年が経過し、現在も活動を続けるNPO等がどのような成果を震災復興・被災者支援分野でもたらしたかを可視化することも重要である。具体的には、本調査で作成した評価ツールセット等の導入によりNPO等における社会的インパクト評価の測定を行い、事例を蓄積していくこと等が考えられる。このことは資金提供者・団体に対する説明責任の履行のみならず、社会的インパクト評価実施の事例として他のNPO等に対する有用な知見の蓄積につながる。

5.2. 今後に向けた提言

5.2.1. 長期を見据えた上での提言

5.1.2で述べた「今後求められること」は、ヒアリング結果より判明した、震災復興・被災者支援分野における資金提供が減少し得るタイミングである2021年頃までに実行・推進されることで、NPO等の効果的で効率的な持続的活動に役立てられている必要がある。そのための具体的な対策を下記図表 5-2にまとめた。現状では、NPO等における社会的インパクト評価に対する能力・時間・資金が十分ではないため、行政機関や既に社会的インパクト評価に理解のある資金提供団体と共に各対策を進めていく必要がある。

図表 5-2 今後実施すべきことと内容

今後実施すべきこと	実施内容	
①事業段階や分野毎の適合性整理	<ul style="list-style-type: none"> 社会的インパクト評価が効果的に機能する震災復興・被災者支援に関する分野や事業段階等を整理する 震災復興・被災者支援における分野・段階については図表 4-34 震災復興・被災者支援分野に関する段階と分野の整理の通り 	
②分野毎の評価ツールセット作成・導入	<ul style="list-style-type: none"> NPO等と共に、今後の事業における震災復興・被災者支援に関する分野毎の評価ツールセット作成・導入を継続的に実施する 	
③NPO等の育成・支援	<ul style="list-style-type: none"> NPO等が自団体で評価を実施できるように伴走支援・勉強会等を開催する NPO等の組織基盤強化に対する資金を設計・活用し、評価導入・実施の支援を行う 	
④中間支援組織等において評価を担う人材の育成・支援	<ul style="list-style-type: none"> 中間支援組織や資金提供団体等、評価を担っていく人材に対し社会的インパクト評価の支援方法に関する勉強会等を実施する 評価ツールセット等を用いて社会的インパクト評価の支援方法に関する勉強会等を実施する 	
⑤NPO等への普及・啓発	<ul style="list-style-type: none"> NPO等、中間支援組織及び資金提供団体への普及・啓発 	<ul style="list-style-type: none"> 資金提供団体に対し社会的インパクト評価を活用した申請書や事業報告書の利用を普及させる 社会的インパクト評価の実施・検証、事例蓄積と公開を通して社会的インパクト評価の意義の普及・啓発を行う
⑥資金提供者/団体への普及・啓発		
その他①～⑥に関わり実施すべきこと	社会的インパクト評価実施の事例の蓄積	<ul style="list-style-type: none"> 評価ツールセットを用いて複数の NPO 団体のロジックモデルを作成し、評価を実際に実施、事例として蓄積する。
	社会的インパクト評価実施による NPO 等（組織基盤強化・資金調達）への効果の検証	<ul style="list-style-type: none"> 評価ツールセットを用いて複数の NPO 団体に社会的インパクト評価の実施し、その効果について検証を行う。特に組織基盤強化や資金調達に関する効果を検証する

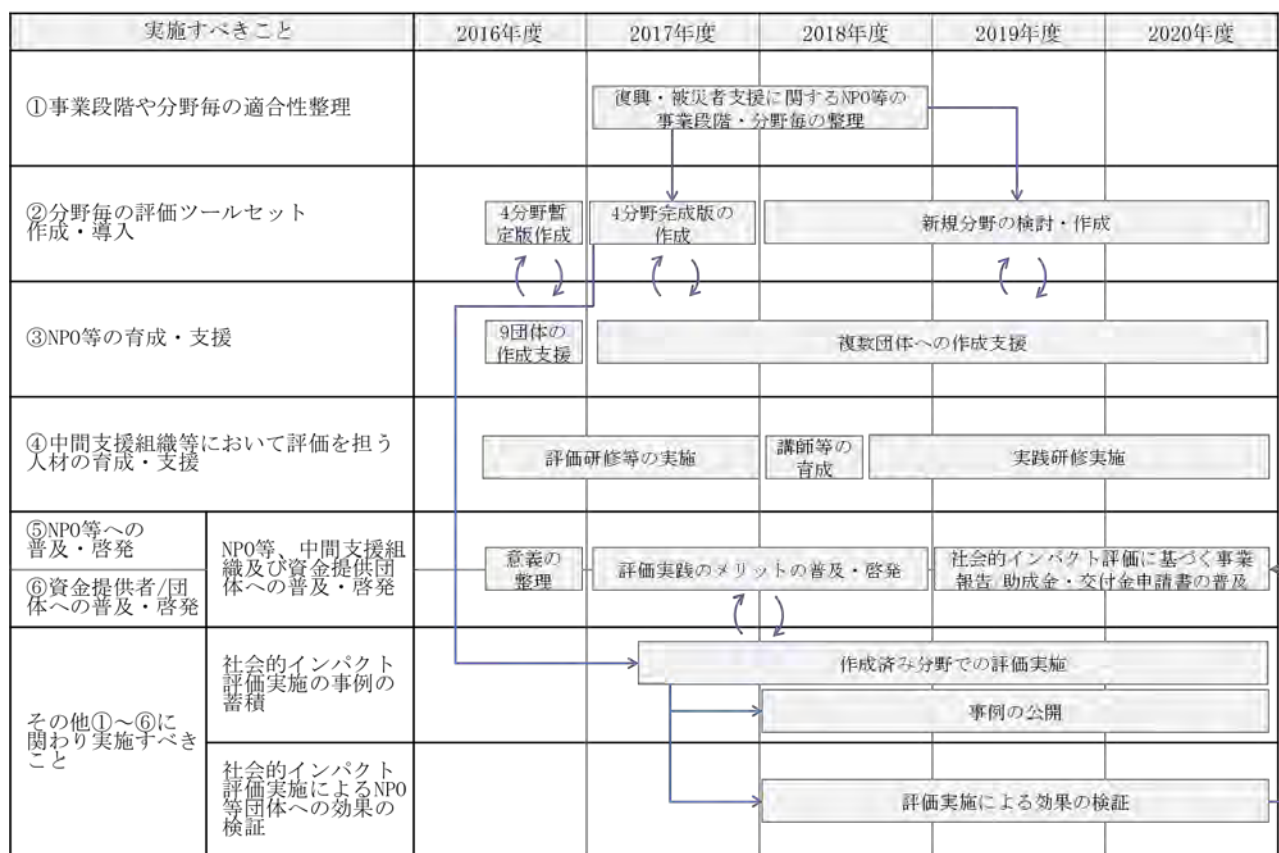
直近の動向として、G8社会的インパクト投資タスクフォース国内諮問委員会が、日本において標準的に活用できる評価ツールである「社会的インパクト評価ツールセット¹⁹⁾」の発表を行っており、ウェブサイト上にNPO等や社会的企業等が社会的インパクト評価を実施する際に参考となる成果指標、事例及び最新情報などを公開している。また、日本で社会的インパクト評価の推進を進める民間プラットフォームである「社会的インパクト評価イニシアチブ」が2016年6月に設立されている。同イニシアチブでは、社会的インパクト評価結果を各組織が投稿できる分野横断的な事例データベースを整備するなど、より広範な活用を目指しており、2020年までに、社会的インパクト評価を広く社会に定着させ、社会的課題の解決を

¹⁹⁾ G8 社会的インパクト投資タスクフォース国内諮問委員会「社会的インパクト評価ツールセット」
(<http://impactinvestment.jp/2016/06/tool.html>)

促進させるビジョンを掲げている。さらには同イニシアチブにおいて2020年までのロードマップ²⁰が公開されており、テーマ1「社会的インパクト評価文化醸成」、テーマ2「社会的インパクト評価インフラ整備」、テーマ3「社会的インパクト評価事例の蓄積・活用」のテーマに分かれ、それぞれ各関係者で実施すべきことを整理している。特にテーマ1の事業者・資金提供者への文化醸成、テーマ2の評価人材の育成、評価手法の確立、テーマ3の事例の蓄積・活用は図表 5-2と類似の内容であるため、参考となる。

上記に挙げた具体的な実施項目を整理すると、下記図表 5-3のような流れとなる。社会的インパクト評価の活用が有効な分野や段階を整理し、各領域において評価ツールセットの作成を進める。同時にNPO等への伴走支援を実施し、作成したツールセットを用いて実際に評価の事例を蓄積していく。さらには、NPO等の組織基盤強化及び評価者育成を目指し、研修事業も実施する必要がある。次いで、普及のために事例を公開しつつ、実際にNPO等の評価を実施して組織基盤強化の観点や資金調達の観点からどのような効果があったのかを調査・整理する。並行して各関係者（NPO等、中間支援組織、資金提供団体）に対する普及・啓発を実施していく。最終的には評価実施のメリットを整理した上で、資金提供団体が事業報告や助成金・交付金申請書に社会的インパクト評価の枠組みを利用できるような仕組みを整える。社会的インパクト評価を2021年頃までに実行・推進し、NPO等の持続的活動に活用するために、効率的かつ効果的にこれらの事項を実施していく必要がある。震災復興・被災者支援に関する社会的インパクト評価に関して特に重要なのは、本調査事業で整理できなかった事業段階や分野の整理であり、震災直後から復興の活動に至るまでの各課題の分野によって、どのような社会的インパクト評価導入が可能になるのか検討する必要がある。

図表 5-3 2021年度頃までに社会的インパクト評価を推進するために実施すべきこと



²⁰ 社会的インパクト評価イニシアチブウェブサイト (<http://www.impactmeasurement.jp/>)

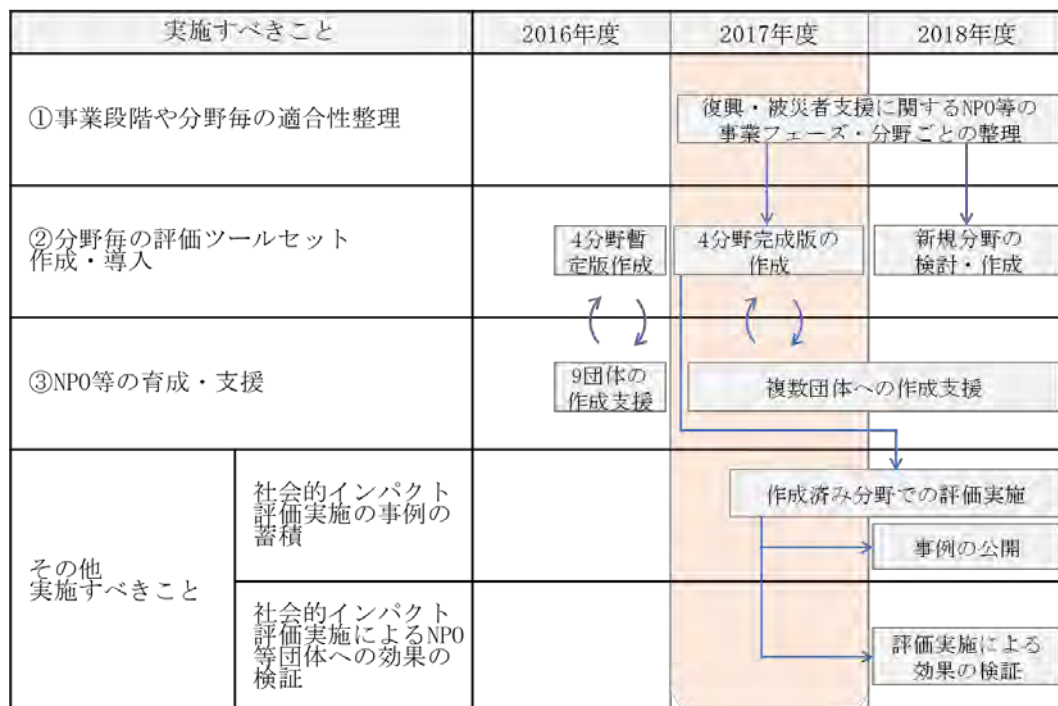
5.2.2. 平成29年度に向けた調査事業の提案

具体的に実施することを長期的な観点から整理した上で、将来的にNPO等が社会的インパクト評価を活用して団体の活動を発展させていくために、内閣府の平成29年度調査事業では、今年度の調査から継続して5つの実施すべき事項が考えられる。

- ① 事業段階や分野毎の適合性整理
 - ・ 震災復興・被災者支援の分野における分野と事業段階を全体として整理する
 - ・ 評価ツールセットを作成する分野の整理・検討を行う
- ② 分野毎の評価ツールセット作成
 - ・ 本調査で実施した評価ツールセットの暫定版を完成版とする
 - ・ 新規分野の評価ツールセットを作成する
- ③ NPO等の育成・支援
 - ・ 評価ツールセット作成を通じて、NPO等の支援を実施する
 - ・ 本調査で実施したロジックモデル作成ワークショップ等を実施し、NPO等の育成につなげる
- ④ 社会的インパクト評価の実施の事例蓄積
 - ・ 評価ツールセットを利用して実際にNPO等が社会的インパクト評価を実施する
 - ・ 実施した内容を事例として蓄積、その他のNPO等に広く公開する
- ⑤ 社会的インパクト評価実施によるNPO等への効果の検証
 - ・ 評価実施後、組織基盤強化や資金調達においてどのような効果がもたらされたかについて調査・整理を実施する

これらについて震災復興・被災者支援分野で活動するNPO等と共に実施していくことを踏まえ、NPO等への負担の大きさ、調査工数の負荷の高さ及び実施の早急性の観点を考慮し、実施の流れを図表 5-3に従い整理した。

図表 5-4 2017年度以降の調査事業の実施提案



①事業段階や分野毎の適合性整理

震災復興・被災者支援分野を一括りにすることは困難であり、その分野や事業段階は東日本大震災からの時期の経過にも依存しており多様である。本調査事業における協力団体を見ても、設立時期だけを見ても震災以前から活動を続けている団体もあれば、震災後3年経過してから設立した団体と様々である。また、子育て支援や教育支援といった分野は今回選定されたNPO等の活動にも含まれていたが、代表的な分野として抽出していない。今後他の震災復興・被災者支援のNPO等にも展開可能な評価ツールセットの作成を目指し、より分野・段階の整理を丁寧に行う必要がある（震災復興・被災者支援における分野・段階については図表 4-34 震災復興・被災者支援分野に関する段階と分野の整理の通り）。またその際、G8社会的インパクト投資タスクフォース国内諮問委員会が発行している「社会的インパクト評価ツールセット²¹」を参考に、重複とされない分野抽出が望ましい。

各領域に対してどのような社会的インパクト評価実施が適切なのか、どのようなロジックモデルが震災復興・被災者支援分野として代表的なのか、具体的には調査対象のNPO等を増やし、NPO等の活動や資金提供団体の関わりを時系列で整理していくことで、より丁寧に考察することが必要である。また、抽出した分野に関する評価ツールセットの作成も求められる。

②分野毎の評価ツールセット作成

本調査で作成された4分野の評価ツールセットの暫定版を完成させることが必要である。主には指標と測定手法の設計・確認となる。

既存の測定手法があるか否かを二次情報調査の実施により収集し、ない場合には新規に測定手法を開発する。なお、既存の測定手法としてアンケートによる測定が考えられるが、これにおいては絆力事業に採択されたNPO等の受益者アンケートを活用することが有効だと考えられる。

また指標と測定手法の確認については、該当分野のNPO等が自ら測定可能かについて実際の測定を行うこととNPO等に対するヒアリングを実施すること、及び資金提供団体に対して各指標や測定方法が活用・参考可能なものかをヒアリングすること等を行うことが求められる。

③NPO等の育成・支援

評価ツールセット作成、評価の実施を通じてNPO等の支援を実施する。②の分野毎の評価ツールセット作成時に本調査で実施したロジックモデル作成ワークショップを同様に実施することで、NPO等が自団体でロジックモデル作成をできるように支援する。また、④の事例蓄積に関しては実際にNPO等に伴走支援を実施する形で評価を実施することが想定される。よって、②の評価ツールセットの作成や、④の事例蓄積を実施することを通して、中間支援組織等評価を担う組織がNPO等に伴走支援をする形式で、NPO等の育成・支援を実質上行うことが求められる。

④社会的インパクト評価の実施の事例蓄積

評価ツールセットが完成した後、社会的インパクト評価の実施と事例の蓄積が必要と考えられる。評価ツールセットの完成にはNPO等の協力が必要であるため、評価ツールセットの完成版を作成する際に、本

²¹ G8 社会的インパクト投資タスクフォース国内諮問委員会「社会的インパクト評価ツールセット」
(<http://impactinvestment.jp/2016/06/tool.html>)

格的な実施・導入を担えるNPO等を選定し、設定した指標について実験的に評価を実施することが求められる。以上により、平成30年度から円滑に複数のNPO等が評価の実施・検証を行うことができると考えられる。

⑤社会的インパクト評価実施によるNPO等への効果の検証（平成30年度実施に向けた準備）

社会的インパクト評価の実施・検証を行った後、それを用いて外部的な説明や団体の事業改善にどのように役立ったのかについて調査・整理し、分析することが求められる。社会的インパクト評価を実際に行ったNPO等がその工程や結果を活用することにより、資金調達や事業改善にどのような効果をもたらされたかについて、実地調査やヒアリングを行うことで調査・整理し、分析する。これにより、事例に基づいて社会的インパクト評価の効果を明確にすることができる。これらの調査結果を公開することにより、社会的インパクト評価実施の意義がより整理され、NPO等の活力につながるだけでなく、より幅広い関係者への普及・啓発につながるが見込める。